

平成31年度 守谷市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			2,073,443	
	1. 営業収益		1,567,603	
		1. 下水道使用料	1,517,177	
		2. 雨水処理負担金	29,500	
		3. 受託事業収益	20,295	
		4. その他営業収益	631	
	2. 営業外収益		505,837	
		1. 受取利息	2,634	
		2. 受託事業収益	2,200	
		3. 国庫補助金	25,520	
		4. 他会計負担金	8,895	
		5. 他会計補助金	706	
		6. 長期前受金戻入	461,685	
		7. 雜収益	4,197	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,915,147	
	1. 営業費用		1,773,871	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 管 渠 費	70,460	
		2. ポンプ場費	78,025	
		3. 净化センター費	531,042	
		4. 受託事業費	20,295	
		5. 総係費	178,063	
		6. 減価償却費	887,998	
		7. 資産減耗費	7,938	
		8. その他営業費用	50	
	2. 営業外費用		137,842	
		1. 支 払 利 息	65,108	
		2. 受託事業費	2,200	
		3. 雜支出	534	
		4. 消費税	70,000	
	3. 特別損失		434	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	433	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			112,881	
	1. 他会計負担金		17,080	
		1. 他会計負担金	17,080	
	2. 他会計補助金		20	
		1. 他会計補助金	20	
	3. 一般貸付金返還金		80,500	
		1. 一般貸付金返還金	80,500	
	4. 受益者負担金		15,280	
		1. 受益者負担金	15,280	
	5. 工事負担金		1	
		1. 工事負担金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			666,998	
	1. 建設改良費		142,482	
		1. 下水道建設費	141,858	
		2. 営業設備費	624	
	2. 企業債償還金		278,116	
		1. 企業債償還金	278,116	
	3. 一般貸付金		246,400	
		1. 一般貸付金	246,400	

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員		() 9		33,461		30,813	64,274	11,124	75,398
	資本勘定支弁職員		() 1		4,412		3,642	8,054	1,544	9,598
	合 計		() 10		37,873		34,455	72,328	12,668	84,996
前年度	損益勘定支弁職員		() 9		32,906		28,642	61,548	10,372	71,920
	資本勘定支弁職員		() 1		4,434		3,273	7,707	1,438	9,145
	合 計		() 10		37,340		31,915	69,255	11,810	81,065
比較	損益勘定支弁職員		()		555		2,171	2,726	752	3,478
	資本勘定支弁職員		()		△ 22		369	347	106	453
	合 計		()		533		2,540	3,073	858	3,931

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,854	4,510	3,873	1,260		3	10,153
	前年度	1,578	4,019	3,102	1,260		3	9,832
	比較	276	491	771				321
	区分	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)			
	本年度	6,683	357	648	5,114			
	前年度	6,546	533		5,042			
	比較	137	△ 176	648	72			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	533	給与改定に伴う増減分	80		
		昇給に伴う増加分	479		
		その他の増減分	△ 26		
手当	2,540	制度改正に伴う増減分	491	地域手当の増(10%→11%)	
		その他の増減分	2,049		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	就業職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,940	
	平均給与月額(円)	389,669	
	平均年齢(歳)	41	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,160	
	平均給与月額(円)	372,731	
	平均年齢(歳)	41	

(2) 初任給

区分	行政職(円)	就業職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	就業職(円)
高校卒	148,600	155,500	148,600	155,500
大学卒	180,700		一般職 180,700	

(3) 級別職員数

区分	行政職			就業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7級	()	()	5級	()	()
	6級	() 1	() 10.0	4級	()	()
	5級	() 1	() 10.0	3級	()	()
	4級	() 4	() 40.0	2級	()	()
	3級	() 1	() 10.0	1級	()	()
	2級	() 1	() 10.0		()	()
	1級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成30年4月1日現在	7級	()	()	5級	()	()
	6級	() 1	() 10.0	4級	()	()
	5級	() 1	() 10.0	3級	()	()
	4級	() 4	() 40.0	2級	()	()
	3級	()	()	1級	()	()
	2級	() 2	() 20.0		()	()
	1級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職 (平成31年4月1日現在)	所長, 参事 次長, 参事補	課長 副 參 事	課長補佐 主 査	係 長	主 任	主 事 師	主 事 師

(4) 昇給

区分			合計	行政職	就業職
本年度	職員数 (A) (人)		10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10	
	号級數内訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	10	10	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)		10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10	
	号級數内訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	10	10	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	就業職
給料総額に対する比率 (%)	0.009	0.009	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	25	25	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快手当		

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 (24.586875)	33.27075 (33.27075)	47.709 (47.709)	47.709 (47.709)	【2%～20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) ：定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勧奨退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	【2%～20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) ：定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勧奨退職特別措置	

※()内は勧奨退職分

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(既設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年 度末ま での支 払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務發 生(見込) 額	当該年 度支 払義務 発生予定 額	当該年 度末まで の支 払義務 発生予定 額	翌年 度以降の 支 払義 務發 生予定 額	継続費 の総額 に對する 進捗 率						
			年度	年割額	左の財源内訳													
					下水道事 業収益	国補助金												
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	下水道計画策定業務 (ストックマネジメント、経営戦略及び事業認可変更)	29 (2017)	千円 77,080	千円 44,830	千円 32,250	千円	千円	千円	千円	千円	% —						
			30 (2018)	2,732	2,732			79,812		79,812		60.8						
			31 (2019)	51,469	36,729	14,740			51,469	51,469		39.2						
			計	131,281	84,291	46,990		79,812	51,469	131,281		100.0						

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 下水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道施設運転管理業務委託（下水道分） (平成28年度:2016年度)	1,743,722	平成29年度から (2017年度) 平成30年度まで (2018年度)	1,034,086	平成31年度 (2019年度)	584,422	584,422
管路施設管理業務委託 (平成28年度:2016年度)	17,337	平成29年度から (2017年度) 平成30年度まで (2018年度)	11,297	平成31年度 (2019年度)	5,670	5,670
樋管・水路草刈業務委託 (平成30年度:2018年度)	2,675			平成31年度 (2019年度)	2,675	2,675
廃棄物処分業務委託 (平成30年度:2018年度)	82,655			平成31年度 (2019年度)	82,655	82,655
水質検査業務委託 (平成30年度:2018年度)	4,904			平成31年度 (2019年度)	4,904	4,904
合 計	1,851,293		1,045,383		680,326	680,326